

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第5回）

議事概要

（日時：平成25年5月13日（月）15:00～17:00
場所：中央合同庁舎第4号館共用620会議室）

【議事次第】

1. 「防災・減災に関する経団連の取組みについて」
（橋本 孝之（社）日本経済団体連合会 防災に関する委員会委員長）
2. 「レジリエント・エコノミーの構築」
（浦嶋 将年 産業競争力懇談会（COCN）実行委員）
3. 「トヨタの事業継続マネジメント」
（佐々木眞一 委員（トヨタ自動車株式会社 取締役副社長）
4. プログラムと重点化・優先順位付け等について
5. 意見交換

【意見交換の概要】

（藤井座長）

- ・本日の民間団体（3名）からの話題提供を通じて、単に有事のための準備にとどまらず、平時の経済成長を見据えた取組みの重要性を理解することができた。同時に、民間だけの取組みだけでは完結しないところの輪郭が見えてきた。
- ・これも踏まえ、「民間の成長」と「官民の協調」を見据えながら、政府の取組みとして対応しなければならないことをしっかり議論する必要がある。

（松原委員）

- ・財界等からは、災害時に規制を柔軟に緩和することが求められているが、『柔軟な運用』は裁量で行うことで望ましくないし、平時と危機で同じ規制となるとどっちつかずになってしまう。むしろ、災害時には期間や地域を限って平時の法を総理が停止し、『プランB』とでも呼ぶべき緊急事態法に切り替えるよう宣言すべきと思う。そのための法的問題につき、専門家の意見も聞くべきと考える。

（奥野委員）

- ・防災・減災の取り組み、省電力、医療介護等は、今後ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスになっていく可能性が高く、PFI／PPPの一環として、行政との共同で実現できる分野でもあると思う。
- ・PFI／PPPに関係したソーシャルビジネス、コミュニティビジネスにおける雇用、成長戦略というような視点を持つておくことも必要と考える。

(山下委員)

- ・先日、ロンドンとワシントンに行って強靱化関係の話を関係者から聞く機会があった。この際、強く受けた印象は以下のとおり。
 - ①英米に共通して「官と民の協調・連携」を重視している。米国では、16のセクター毎に官民連携の具体的な対応を規定して、これを日常的に運用している。話を聞きに行っても、官と民が同席して説明してくれる。官と民が具体的に連携するフレームワークをつくることが重要と感じた。
 - ②米国では、ハリケーン・サンディーの経験を通じて、重要インフラの相互依存性（特に電力への相互依存性）の高まりに対する問題意識が高まっており、我が国においてもそのような視点は重要ではないか。
 - ③英国は、国の競争力（魅力）向上のための「立地政策」という視点から、洪水に対する重要インフラの対策に力を入れており、米国は、自然災害だけでなくサイバーテロへの対策を重視している、という特徴がある。

(森地委員)

- ・「政策 (Policy)」－「起きてはいけない事態」－「プログラム (Program)」－「事業・施策 (Project)」の構図（資料4の4頁）の意味するところがクリアでない感がある。例えば、橋本経団連委員長と浦嶋COCN実行委員から示された提言リストは、政策、プログラム、事業・施策のいずれととらえるのか。政策は目標だろうか。
- ・委員等の指摘や各府省庁の脆弱性評価の結果を踏まえ、何がどういうレベルで抜け落ちているかを明らかにして、それに対してどのレベル（政策レベル、プログラムレベル、事業・施策レベル）で対応するべきものなのか、もう少し整理する必要がある。
- ・国土形成計画（全国計画）は、一文一文各省と詰めており、必ずしも抽象的ではない。

(事務局)

- ・現状において国土形成計画等、様々な既存の計画がある中で、既存の政策体系の中で実現できるものは、基本的にそれぞれの計画でやるべきものと理解している。
- ・政策 (Policy) は、計画の縦割り、官と民の連携、国と地方の関係への対応など、「現状を変える」必要があること、抜け落ちていることが該当するのであって、網羅的に並べるものではないと考えている。

(中林委員)

- ・「政策 (Policy)」－「起きてはいけない事態」－「プログラム (Program)」－「事業・施策 (Project)」の思考の組み立ては、「左から右」なのか「右から左」なのか。これらを平面で並べて重ねあわせるのは従来型で、もう少し立体的に組み合わせ、ある意味では実施する人が選択できるという柔軟性も必要ではないか。
- ・リスク対応型（防災基本計画）のような視点で、起きてはいけない事態を並べていくと、非常に多くの事態が出てきて、いくら事態を並べても「漏れが生じる」という不安がぬぐえないのではないかと。発想を変えて、あらゆるリスクに対応するために我々は何をすべきか、というところから出発して、様々なリスクに対応できる人材を育成すると同時に想定外のことに對しても対応できる仕組みをつくること（結果事象型のBCP）を考えてもよいのではないかと。
- ・とはいえ、想定する事態はある程度想定はしておかなければいけないとすれば、
 - ①エネルギーや情報に関しては、そのインフラが喪失すれば国全体に関わるものであり、資料4の5頁のように産業分野の問題に限定して捉えるべきではない。
 - ②それぞれの地域が「どうあるべきか」という視点から、あるべき地域を目指すプログラムがあってもよい。企業についても、地域をあげて競争力の強化とブランド化を図っていくエリア防災の考え方が示されており、この際、「地域内企業連携」も重要ではないかと。

(金谷委員)

- ・民間の提言はしっかりと受け止めるべき。
- ・脆弱性の評価はあってもよいが、積み上げていくと大事なものが抜け落ちてしまう気がする。本来こうあるべきという「あるべき論」に基づいて強靱化戦略（この中の1パートに経済産業の強靱化戦略があるイメージ）のようなものを構築する方法もあるのではないかと。

(浅野委員)

- ・今までの議論を踏まえると、「補完性」や「冗長性」の重要性に留意して評価することが重要と考える。

(柏木委員)

- ・国土強靱化は土木のイメージが強いので、民間の提言をしっかりと受け止めるべき。
- ・浦嶋COCN実行委員から提言のあったナショナル・レジリエンスのフレーム（経済、環境、ガバナンス、インフラ、社会の5項目）と、橋本経団連委員長から提言のあった行政に求められる取組み（社会の体制、社会インフラ、経済社会）を踏まえ、起きてはいけない事態（資料4の5頁）を再整理してはどうか。

(小林委員)

- ・プロジェクトが複数のプログラムに含まれると、単なる大項目・中項目・小項目の分類になってしまって、プログラム間の差がよく見えなくなるので、基本的に禁止すべき。
- ・プログラムは時間軸があって、フレームワークが決まったものなので、プロジェクトが複数入ることは基本的にあり得ない。

(藤井座長)

- ・ビジョンの重要性、補完性の重要性、「政策(Policy)」・「プログラム」・「プロジェクト」の構成の妥当性等について、各委員から大変貴重な意見をいただいた。
- ・これまでの懇談会でのご意見を踏まえて、まずは、当面の対応案を作成し、次回懇談会に諮ることとしたい。(この当面の対応案は、平成26年度に向けた対応案であるため、懇談会の議論をすべて包含したかたちでとりまとめるものにはならないが、この際残る検討課題については引き続き検討していくこととしたい。)

(以上)